

知的財産事例

中日本カプセル株式会社

「カプセル」業界の挑戦者として、常に自社の可能性を模索 知財管理体制を整え「1年に1件以上の知財取得」を継続

事業内容

1996年創業
健康食品、化粧品、清涼飲料水の製造受託
ソフトカプセル、ハードカプセル、錠剤等の製造
ボトル、アルミ袋、PTP、三方シール、スティック充填等の各種包装

知的財産権と内容

特許第4252619号	腸溶性ソフトカプセル
実用新案第3150311号	ソフトカプセル穿孔具
商標第6402131号	ゼライクル
商標第6851819号	カップンチョ
商標第6383405号	ガムセル

他 商標権7件、特許権15件

(2025年10月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



左:代表取締役 山中 利恭さん
右:執行役員 事業部部長 須原 渉さん

岐阜県発のカプセル会社として

早くから他社との差別化を意識し特許を取得

創業以来、ソフトカプセルやハードカプセルなどの健康食品を中心に、顧客の要望に合わせたOEM事業に対応してきた当社。そのルーツは、創業者である山中社長の父が銀行を退職し、実業家となったところまで遡る。事業への意欲が旺盛であった先代は、「あえて未経験の難しい分野に挑戦する」という姿勢から、ガソリンスタンドや飲食店、酒屋など、様々な業種にチャレンジしていったという。そして1996年、当時すでに大手企業が牽引していたカプセル業界へ、岐阜県発の独立系企業として参入した。その後は「後発企業だからこそ大手企業に“技術で追いつく”こと」の重要性を考え、早くから他社との差別化を意識して積極的な新製品の開発を行ってきた。特に設立して数年後、現・執行役員で事業部長を務める須原氏が入社してからは、同氏が大学院の研究等で培ったノウハウにより、開発スピードが飛躍的に向上したという。開発部が新設されるとともに、アイデアにも新たな風が吹き込まれ、初めての特許取得に至った。現在も「1年に1件以上の特許出願」を目標に、日々新たな健康食品の可能性を模索し続けている。

「カプセル全体を有効成分に」との想いから生まれた『C-capsule(シーカプセル)』

初めて特許を取得したのは、『C-capsule(シーカプセル)』という名で提供されている製品である。従来のカプセルの乳化剤には、人体に害のないミツロウやグリセリン脂肪酸エステルを使用するのが一般的だったが、須原氏は「ビタミンC誘導体を利用すれば、乳化剤も有効成分にできるのでは」と着目し、開発を始めた。元々乳化剤として認可を受けていない素材だったため、非常に多くの試験データが求められるといった苦労があったものの、根気強く開発を続け、ついに「ビタミンC脂肪酸エステル」を用いたカプセル内容液の製造技術の開発に成功した。知財の出願に関しては、現在まで長い付き合いとなっている特許事務所の弁理士に、都度相談を行っている。また、特許取得後は外部コンサルの助言もあり、実用新案の取得にも取り組むなど、知財に関する視野が広がるきっかけとなったそうだ。2020年には海外進出を検討するうえで、「中日本カプセル」をブランド化すべく商標権も取得した。多数の知財取得に取り組み、様々な経験を重ねたことが、さらなる開発や知財取得に繋がっている。

部署を問わず社内一丸となって 知財戦略に取り組めるように

開発型企业として特許の実績を積み重ねる中で、山中社長は「社員のモチベーションにも良い変化が生まれ、開発から営業活動まで全社一丸となり進める体制ができた」と話す。以前は知財にハードルの高さを感じていた社員も少なくなかったというが、開発に関わった

製造・品質管理のスタッフも発明者の一人として出願時に名前を挙げることで、徐々に「社内全体の成果」として意識が共有されていった。営業部に関しても、毎年参加している食品業界の大規模な展示会などで、知財を取得した新製品に対する顧客からの期待を肌で感じられているという。2015年からは明確に知財を経営戦略の柱の1つとし、開発部内に4名の社員からなる知財の専門チームを設置。先行技術調査や商標調査も社内に対応可能となり、より効率的に知財の取得・活用を進められるようになっている。

知財取得・活用における苦悩



2025年時点で16件の特許を所有している当社だが、そこに至るまでには数多くの挫折も乗り越えてきた。初めて特許を取得した際には、一度拒絶理由通知を受けたため、弁理士と共に特許庁に訪問し、審査官との面談を行ったという。そこで具体的な理由を聞き、適切な回答をすべ

く試行錯誤した結果、無事特許の取得に至った。また、近年では、一部の特許に関して、取得したものの実装まで至らず眠らせてしまう、という課題もあった。これについては「開放特許情報データベース」に当該特許を掲載したり、中部経済産業局主催の「自社技術を核とする共創イノベーション事業」を活用のうえスタートアップ企業とのマッチングを行ったりすることで、技術の有効活用を模索している。

知財取得を目指す経営者へのメッセージ



「特許の取得や活用には、開発部門だけでなく会社全体の協力が必要である。経営者自らが社員に繰り返し“開発や知財の重要性”を呼びかけ、共通認識を深めていくことが大切だと思う」と山中社長は語る。

また、須原氏は「開発は困難の連続で、毎日苦労が尽きないもの。しかし、そこで絶対に諦めない姿勢が重要だ。その失敗が、成果に繋がることもある」と続けた。



初めて特許を取得した「C-capsule（シーカプセル）」は、ソフトカプセルで消化性にも配慮



海外展開も踏まえ、手軽な健康食品として「機能性グミ」の開発にも力を入れている



知的財産活用のポイント

新卒社員を「知財チーム」に配属することも 公的資格の取得も含め、多方面でサポート

「近年は、新卒で『知財担当者』として入社してもらうケースもある」と山中社長は話す。こうした背景から、当社の学生向けインターンシップではJ-PlatPatを用いた特許調査体験を行ったり、入社後には定期的に勉強会を開催したりと、随所で

知財に触れる機会を創っている。また、開発部に知財チームを立ち上げる際、須原氏は顧客とのやり取りの中で「何が権利侵害になるのか」を的確に伝えられるようにならねば」と感じ、公的資格である「知財管理技能検定」を取得。他の社員にも取得を推奨し、現在は開発部を中心に、複数の社員が同検定の2級や3級を保有している。積極的な知財取得・活用に加えて、「知財人材の育成」によって、より強固な体制が築かれている。

COMPANY DATA

取材：2025年10月

企業名：中日本カプセル株式会社 所在地：岐阜県大垣市荒尾町229-2 電話番号：0584-93-1013

URL：<https://www.nakanihon-cap.co.jp/> 創業：1996年 資本金：2300万円 従業員：190名

